

神奈川労連代議員・山田浩文 テーマ：組織拡大

神奈川労連代議員の山田です。組織拡大にかかわって発言します。

議案や付属議案で提起されている組織拡大の方向性については、基本的に賛成します。神奈川労連においても最重点計画に2回エントリーし、とりくみました。大きな成果とはなっていませんが、現場の役員・労働者とともに組織拡大を進めていくことなど今後につながる経験を得ることができました。全労連としての位置づけが終了した後も、神奈川労連として独自に最重点として位置づけ、拡大を追及しています。

そのうえで、組織拡大のとりくみを全労連全体としてさらに発展させる必要があると感じています。とりわけ、新規結成・加入で20万人を拡大するというのは、相当な工夫・とりくみが必要だと思います。

この間の神奈川労連と構成組織の経験を踏まえて、補強の観点から提起をしたいと思います。

経験の1つは、40歳前後の神奈川労連構成組織の中堅役員が集団的に議論し、建交労が受皿となって進めた軽貨物の個人事業者の組織化です。神奈川労連として財政的援助も行ってHPやDMを作成し活用して、建交労が持つ制度メリットを前面に押し出す作戦のなかで149人から問い合わせがあり、これまでに51人が加入しています。

2つは、非正規労働者の不当解雇の労働相談から始まり、県医労連とともにとりくんでいる整骨院・整体院の施術者を中心とした組織化です。相談者が働いていたのはMJGという全国170店舗を展開していた業界大手の会社です。ずさんな経営で行き詰まるなか、賃金確保などの闘いをツイッターで発信するなかで、問い合わせが相次ぎ、69人が加入してきています。別事業所の施術者からも相談が複数あり、30代前半の中心メンバーは、施術者の職種別労働組合の立ち上げにむけ、具体的な相談を始めています。

軽貨物にしてもMJGでも多くの労働者が、個人事業者や個人請負など、従来の労働者とは違った形態で働いています。当然、こうした不安定雇用を増大させないとりくみは重要ですが、1千万人を超えるといわれる、こうした労働者の組織化に挑戦することは、組織拡大の目標を実現するうえで重要だと考えます。

いずれもバラバラに働いている労働者が、働き方や要求・悩みをきっかけに、ネットで労働組合とつながり加入してきています。当時者からは「SNSで加入申し込みができないのか」との問い合わせが寄せられます。こうした要望にも応え、もっと気軽に加入できるシステムを構築することも、具体化していく情勢ではないでしょうか。

全労連として、すでに「SNSの活用」が具体化されていますが、さらに踏み込んで組織化に活かしていく研究や具体化を要望します。

もう一つの提起は、全国的に共通する課題について、全国的なとりくみで組織化をめざすことです。コロナの相談において、自治体の指定管理者の労働者や、有償ボラ

ンティアといわれる労働者が極めて不当な扱いを受けていることが明白になっています。とりわけ、指定管理者では自治体から管理料は全額支払われているにもかかわらず、施設が休業したことに伴って休ませた労働者に何の保障もしていない相談が複数寄せられました。いずれの指定管理者も全国展開をしており、全国的に同様の問題が起きていると考えられます。

こうした問題が顕在化している今こそ、全国共通の課題として、まさに総がかりで組織化運動をとりくむような提起が必要ではないかと思えます。神奈川では指定管理施設を利用している年金者組合が「チラシをまくよ」と言っており、組織化を希望する民間産別もあります。当然に、自治労連にも協力してもらい、地域労連・地域組織を基軸に組織化を進めていくことを具体化したいと考えています。とりくみが前進すれば、地域労連の強化・発展につながり、また、公務・公共サービスの拡充、地域経済や雇用の安定にも寄与し、公契約運動発展の大きな契機にもなると考えます。

産別と地方で構成される全労連の強みを活かした提起を要望します。

神奈川においても組織減少に歯止めをかけられていませんが、だからこそ組織全体の協同で新たな組織化に挑戦していくことを決意し、発言とさせていただきます。

以上